

2026年度（2027年3月期） 第1四半期決算 補足説明資料

DNP

未来のあたりまえをつくる。



2026年8月7日

大日本印刷株式会社

2026年度第1四半期 決算概要

(単位：億円) **DNP**

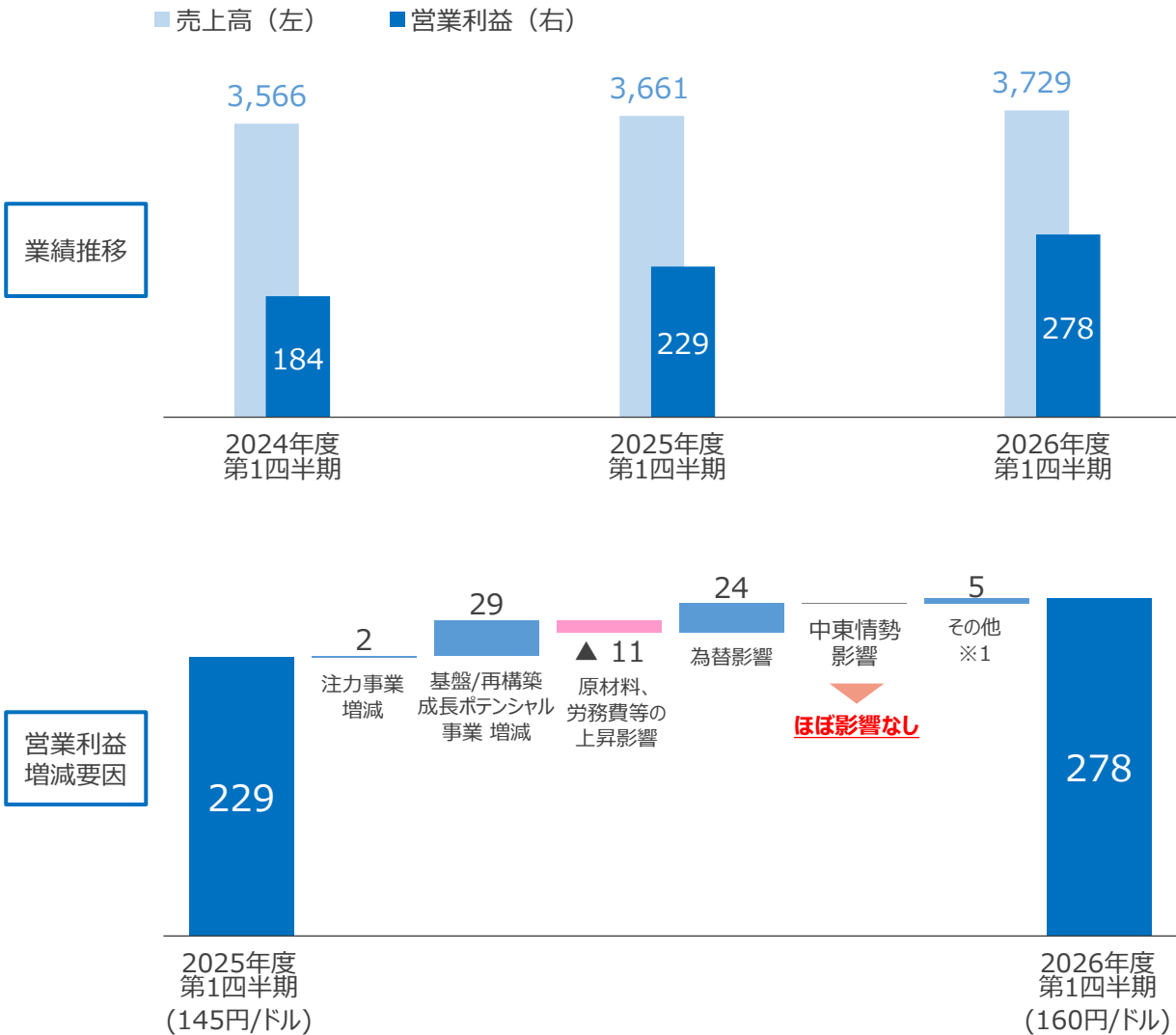
	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減率	2026年度 業績予想	進捗率
売上高	3,661	3,729	+1.9%	15,300	24.4%
営業利益	229	278	+21.3%	1,080	25.8%
経常利益	282	352	+25.0%	1,240	28.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	453	235	▲48.0%	950	24.8%
設備投資額	144	148	+3.0%	770	19.3%
研究開発費	100	99	▲1.2%	430	23.1%
減価償却費	113	129	14.8%	570	22.8%

2026年度第1四半期の概況

- ✓ 売上高は、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速し、前年から増加
- ✓ 営業利益は、事業構造改革や体質強化が着実に寄与し、前年から増加
- ✓ 純利益は、投資有価証券売却益の減少により減益となったものの、期初業績予想どおりの進捗

2026年度第1四半期 決算概要：対前年営業利益増減要因

(単位：億円) **DNP**



2026年度第1四半期の概況

- ✓ 注力事業は、半導体メモリ不足の影響で有機ELディスプレイ製造用メタルマスクとIT向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少したものの、半導体関連が好調に推移し、微増益
- ✓ 基盤/再構築事業は、出版関連、包装関連などの事業構造改革や体質強化が着実に寄与し、増益
- ✓ 成長ポテンシャル事業は、将来の注力事業として事業拡大すべく、メディカル・ヘルスケア関連でのM&Aを推進 ※2

中東情勢の影響

- ✓ 石化製品を中心とした値上げに対して、代替材料の採用、材料調達先の分散、及び、新規開拓、得意先への価格転嫁等により、2026年度第1Qの営業利益への影響はほぼなし

※1 退職給付費用 (+25)、M&A関連費用などの一過性費用、セグメント外調整額の増加等を含む
※2 2026年10月に協和ファーマの株式を100%取得し、連結子会社化する予定

2026年度第1四半期 決算概要：セグメント別業績一覧

(単位：億円) **DNP**

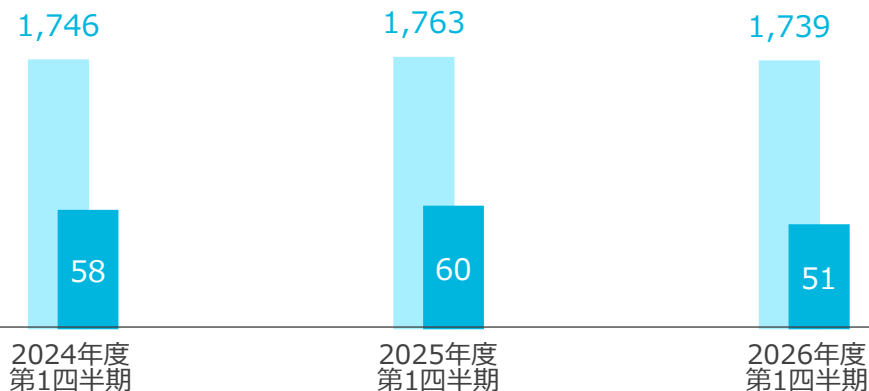
		2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減率	前年差
スマート コミュニケーション	売上高	1,763	1,739	▲1.4%	▲24
	営業利益	60	51	▲13.9%	▲9
ライフ& ヘルスケア	売上高	1,271	1,277	+0.5%	+6
	営業利益	95	115	+21.8%	+20
エレクトロニクス	売上高	634	713	+12.4%	+79
	営業利益	139	178	+28.2%	+39
調整	売上高	▲8	▲0	－	+8
	営業利益	▲65	▲67	－	▲2
合計	売上高	3,661	3,729	+1.9%	+68
	営業利益	229	278	+21.3%	+49

2026年度第1四半期 決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

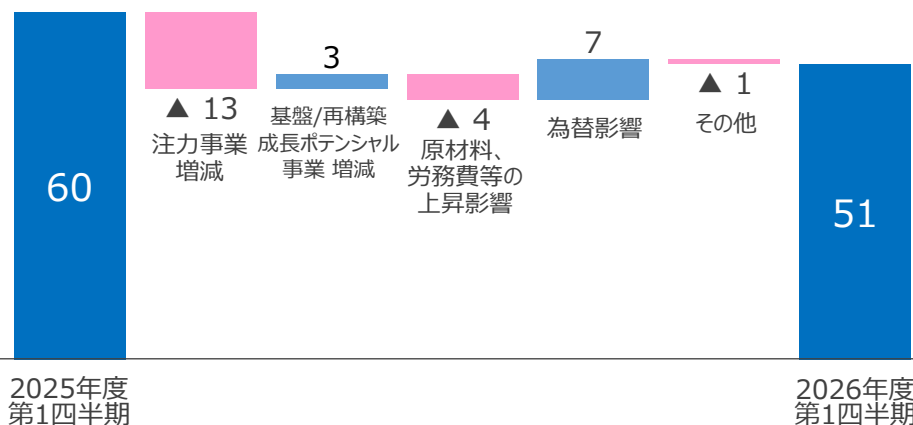
スマートコミュニケーション部門

■ 売上高 (左) ■ 営業利益 (右)



業績推移

営業利益増減要因



2026年度第1四半期の概況

- ✓ 情報セキュア関連は、デュアルインターフェイスICカード ※ の減少などにより売上は前年から減少し、M&Aに伴うのれん費用増加などもあり、減益
グローバル市場での競争力強化を目的に、2026年5月にAUSTRIACARD HOLDINGS AG を公開買付けすることを決定
- ✓ イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に堅調に推移し、増収
- ✓ 出版関連は、雑誌等の市場縮小が継続するも、図書館運営業務等が好調に推移したほか、事業構造改革効果により収益体質が改善

※ デュアルインターフェイスICカード：I Cチップ1つで接触型と非接触型の規格に対応

2026年度第1四半期 決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

ライフ&ヘルスケア部門

■ 売上高 (左) ■ 営業利益 (右)

1,235

47

2024年度
第1四半期

1,271

95

2025年度
第1四半期

1,277

115

2026年度
第1四半期

業績推移

営業利益
増減要因

95

▲ 12
注力事業
増減

27
基盤/再構築
成長ポテンシャル
事業 増減

▲ 4
原材料、
労務費等の
上昇影響

6
為替影響

3
その他

115

2025年度
第1四半期

2026年度
第1四半期

2026年度第1四半期の概況

- ✓ 産業用高機能材関連は、半導体メモリ不足に伴うモバイル機器市場低迷の影響を受けたIT向けリチウムイオン電池用バッテリーパウチが減少したことなどにより、減益
太陽電池関連は、データセンター向けの電力需要急増に伴う太陽光発電への関心の高まりから、太陽電池の電極やセル等を保護する封止材が好調に推移し、増益
- ✓ 包装関連は、原材料の安定調達、価格転嫁の実施などにより、中東情勢影響を極小化したほか、生産性改善等による収益体質強化が寄与し、増益

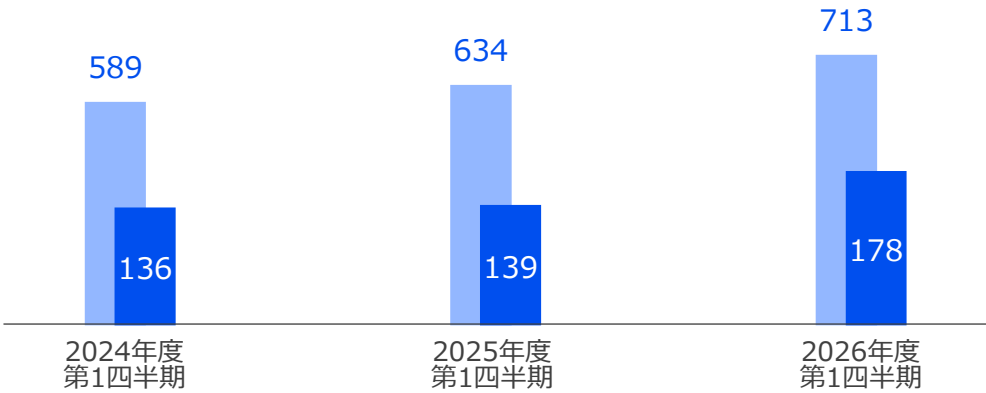
2026年度第1四半期 決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

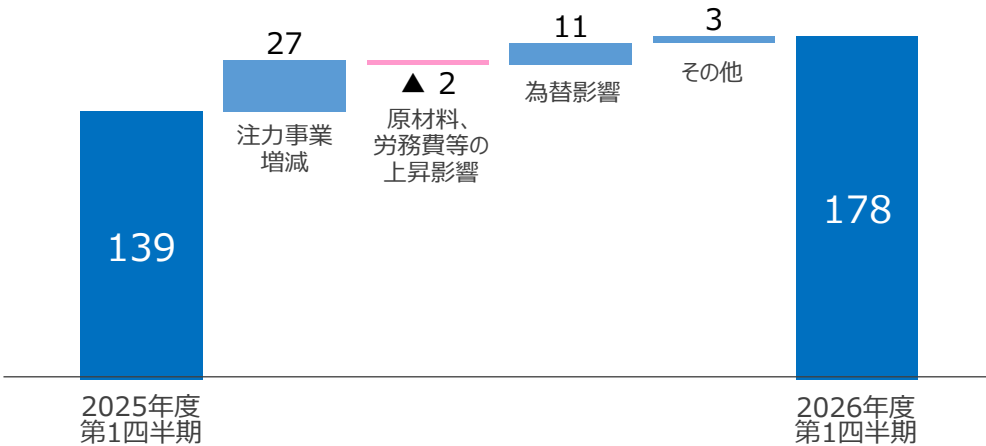
エレクトロニクス部門

■売上高（左） ■営業利益（右）

業績推移



営業利益
増減要因



2026年度第1四半期の概況

- ✓ デジタルインターフェース関連は、ディスプレイ用光学フィルムが液晶テレビ用パネルの大型化に伴う出荷面積の拡大や、三原工場（広島県）に導入した広幅対応のコーティング装置が寄与し、増収
有機ELディスプレイ製造用メタルマスクは、半導体メモリ不足に伴うミドル・ローエンドのスマートフォン減産影響を受け、減益
- ✓ 半導体関連は、半導体製造用フォトマスクについて、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンも堅調に推移し、増益

2026年度第1四半期 決算概要：注力事業の売上概況

(単位：億円) **DNP**

セグメント		2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	注力事業	注力事業の売上概況 矢印は売上高の前年比	
スマート コミュニ ケーション	売上高	1,763	1,739	情報セキュア関連		BPOは堅調に推移したものの、デュアルインターフェイスICカードの減少影響により、前年を下回った
	営業利益	60	51	フォトイメージング関連		写真プリント用部材が欧米・アジア市場を中心に好調に推移したほか、欧米での撮影サービスも増加し、前年を上回った
ライフ& ヘルスケア	売上高	1,271	1,277	モビリティ&リビング関連		モビリティ関連は自動車向け加飾フィルムが内装用を中心に堅調、リビング関連は外装アルミパネル「アートテック®」※ が堅調に推移
	営業利益	95	115	産業用高機能材関連		データセンター向けの電力需要急増で太陽電池用封止材は好調に推移したものの、半導体メモリ不足によるモバイル機器市場低迷の影響を受けたりチウムイオン向けバッテリーパウチは前年を下回った
エレクトロ ニクス	売上高	634	713	デジタルインターフェース関連		ディスプレイ用光学フィルムは液晶テレビ用パネルの大型化に伴う出荷面積拡大で堅調に推移 有機ELディスプレイ製造用メタルマスクはハイエンド向けは増加
	営業利益	139	178	半導体関連（前工程）		半導体製造用フォトマスクについて、先端品が増加したほか、ボリュームゾーンも堅調に推移し、前年を上回った

※ 「アートテック®」は高い耐久性とデザイン性を両立させた外装アルミパネルの国内向けネーミングであり、海外向けのネーミングは「Artellion®」

2026年度業績予想

(単位：億円) **DNP**

通期業績予想は変更なし

特殊要因による年間利益
影響想定額（対前年）

【全社】				【セグメント別】		2025年度実績	2026年度業績予想	前年差	退職給付費用	中東情勢影響
売上高	15,125	15,300	+1.2%	スマート コミュニ ケーション	売上高	7,507	7,420	▲87	+50	▲2
営業利益	1,010	1,080	+6.9%		営業利益	400	430	+30		
営業利益率	6.7%	7.1%	+0.4pt	ライフ& ヘルスケア	売上高	5,119	5,160	+41	+27	▲12
経常利益	1,192	1,240	+4.0%		営業利益	372	390	+18		
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,039	950	▲8.6%	エレクトロ ニクス	売上高	2,518	2,740	+222	+14	▲6
ROE	8.9%	8.0%	▲0.9pt		営業利益	507	540	+33		
設備投資額	877	770	▲12.2%	調整	売上高	▲19	▲20	▲1	+11	－
研究開発費	422	430	+1.7%		営業利益	▲269	▲280	▲11		
減価償却費	528	570	+7.9%	合計	売上高	15,125	15,300	+175	+102	▲20
					営業利益	1,010	1,080	+70		

2026年度の業績予想について

- 中東情勢影響について、2026年5月開示時点では2026年度第1Qの利益影響見込▲20億円を2026年度業績予想に織り込んでおりましたが、2026年度第1Qの営業利益に与える影響はほぼありませんでした。今回開示する2026年度業績予想には、2026年度第2Q～第4Qまでの利益影響見込▲20億円を織り込んでおります。
- 今後、中東情勢が業績に与える影響は適時開示する予定です。

未来のあたりまえをつくる。

DNP



免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。